

平成24年度

12月補正予算

事業概要説明資料

平成24年11月27日

目 次

(商工労働部)

- ソニーイーエムシーエス(株)美濃加茂サイト
閉鎖に伴う中小企業への金融支援・・・・・・・・・・ 1
- ソニーイーエムシーエス(株)美濃加茂サイト
閉鎖に伴う離職者等に対する貸付金制度の拡充・・ 2

(農政部)

- 9月豪雨災害等に伴う災害対策・・・・・・・・・・ 3

(林政部)

- 山地災害対策及び林道災害復旧・・・・・・・・・・ 4

(県土整備部)

- 平成24年9月17日から19日の豪雨で
発生した土砂災害に対する緊急対策・・・・・・・・ 5

所 属	商工労働部 中小企業課		
担当(係)名	資金融資係	内線	3065

ソニーイーエムシーエス(株)美濃加茂サイト閉鎖に伴う
中小企業への金融支援

1 事業費	508,835 (50,562,882 → 51,071,717)
	【財源内訳】
	諸収入 500,000
	一般財源 8,835
	【主な使途】
	貸付金 500,000
	船、搬取機 8,835 (保証料補給金)

2 背景・現状

平成25年3月末での「ソニーイーエムシーエス(株)美濃加茂サイト」閉鎖により、売上減少や業況悪化などの影響を受ける事業者の円滑な資金繰りを図る必要がある。

3 事業目的

飲食店、小売店、ガソリンスタンド等をはじめとする小規模事業者が利用できる「小規模企業資金」と、より多額の資金が必要となる下請け業者等の利用が見込まれる「経済変動対策資金」について、融資目標額を増額し、資金繰りを支援する。
また、融資目標額を増額に対応する信用保証料補給金を併せて措置する。

4 事業概要

(1) 「小規模企業資金」の融資目標額を20億円増額

- ・当初 3,550百万円 → 補正後 5,550百万円
- 融資目標額の増額分(20億円)の1/8(2.5億円)を金融機関に預託し、金融機関との協調により融資を実施

融資対象者	小規模企業者 ・従業員数が20人以下(卸売業・小売業・サービス業は5人以下)の事業者等
融資限度額	1,250万円(運転資金、設備資金)
融資利率	0.8%

(2) 「経済変動対策資金」の融資目標額を20億円増額

- ・当初 37,340百万円 → 補正後 39,340百万円
- 融資目標額の増額分(20億円)の1/8(2.5億円)を金融機関に預託し、金融機関との協調により融資を実施

融資対象者	・売上減少(最近3カ月の売上高が前年同期比5%以上減少)している事業者 ・親事業者との取引額が20%以上を占めており、将来3カ月の売上高が前年同期比10%以上の減少が見込まれる事業者等
融資限度額	1億円(運転資金、設備資金)
融資利率	1.4%

(款) 7 商工費 (項) 1 商工費 (目) (8) 金融対策費
(明細書事業名) ○金融対策費
中小企業制度融資貸付金
融資制度円滑化対策費

所	属	商工労働部	労働雇用課
担当(係)名	労働企画係	内線	3123

ソニーイーエムシーエス(株)美濃加茂サイト閉鎖に伴う 離職者等に対する貸付金制度の拡充

1 事業費	30,175 (8,613 → 38,788)		
	【財源内訳】	【主な使途】	
	諸収入	貸付金	30,000 (金融機関への預託)
	一般財源	175	補償、補填及び賠償金 175 (補償料)

2 背景・現状
平成25年3月末での「ソニーイーエムシーエス(株)美濃加茂サイト」閉鎖により、特に派遣や請負の労働者の雇用に大きな影響が生じることが想定されることから、関連企業を含めた閉鎖前の離職者等について当面の生活安定を図ることが必要である。

3 事業目的
就職活動費用や教育費、医療費など当面の生活安定に必要な資金を低利で貸し付ける「岐阜県経済変動対策緊急生活資金融資」について、ソニーイーエムシーエス(株)美濃加茂サイト閉鎖の影響により、離職または収入が著しく減少した県内居住の勤労者が多く利用できるよう融資総額を拡大する。

4 事業概要

(1) 新規融資枠の拡大

- 新規融資枠 50,000千円 (H24当初: 5,000千円 45,000千円増)
- ※融資枠拡大に伴う預託金額 33,333千円 (同: 3,333千円 30,000千円増)

<岐阜県経済変動対策緊急生活資金融資>

- ・県は東海労働金庫に対し無利子による預託を行う。
- ・東海労働金庫は、下記の条件で勤労者に融資する。
- ・預託金は3月末に全額県へ引き上げる。

【預託条件】

預託金額	38,495千円 (補正後、新規: 33,333千円、継続5,162千円)
預託利率	0.0%/年 (預託期間: 1年)
協調倍率	1.5倍

【融資条件】

融資限度額	一世帯当たり100万円
返済期間	10年以内
融資利率	年1.50% (固定金利) ※別途保証料0.7~2.2%必要
返済方法	毎月返済もしくはボーナス併用返済

(2) 損失補償限度額の増額

岐阜県経済変動対策緊急生活資金融資の融資枠の拡大に伴い、返済不能による損失補償限度額を増額する。

- 補償限度額 5,000千円 (H24当初: 500千円 4,500千円増)
- ※限度額増額に伴う補償金 293千円 (H24当初: 118千円 175千円増)

<損失補償のしくみ>

- ・借入者は、保証料(0.7~1.2%)を信用保証機関へ支払う。
- ・延滞発生後6カ月返済がない場合、信用保証機関が東海労働金庫へ代位弁済する。
- ・県は、補償限度額の範囲内で代位弁済額の8割を信用保証機関へ支払う。

(款) 5 労働費 (項) 1 労政費 (目) (2) 労政費
(明細書事業名) ○福祉厚生費
経済変動対策緊急生活資金貸付金(損失補償金)

所	属	農政部 農地整備課	
担当(係)名	農地防災係	内線	3184

9月豪雨災害等に伴う災害対策

1 事業費 65,550 (400,671 → 466,221)

【財源内訳】

国庫 65,550

【主な用途】

補助金 65,550 (農地・農業用施設災害復旧)

2 事業目的

梅雨前線豪雨(7月11~15日)及び局地的豪雨(9月17~19日)などにより、西濃地域を中心として農地・農業用施設において、甚大な被害が発生した。

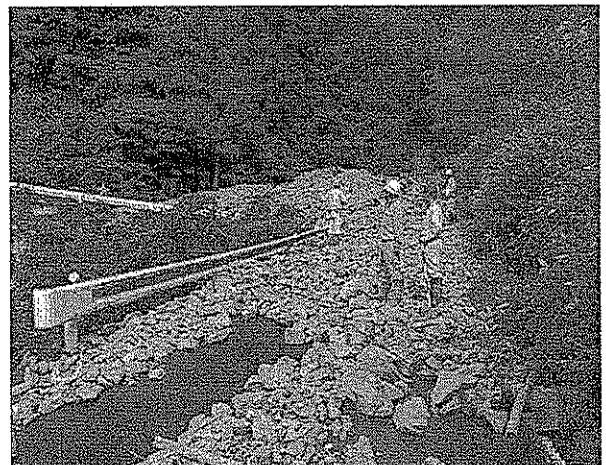
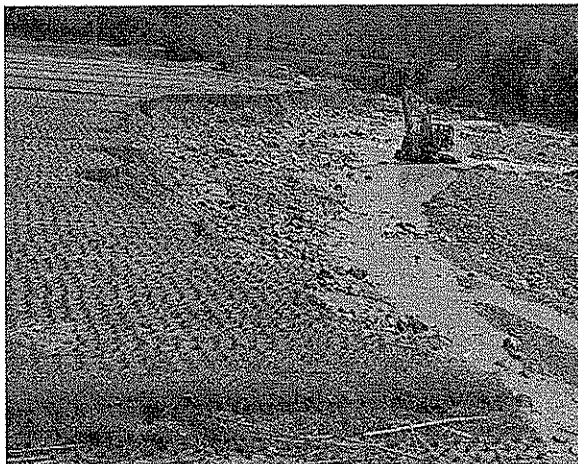
そのため、被害箇所の復旧対策を早急を実施する。

3 事業概要

・農地・農業用施設の復旧

団体営農地災害復旧費(現年災) 65,550千円(揖斐川町春日川合地内ほか28箇所)

【災害の状況】



(款) 11 災害復旧費
(項) 1 農林水産施設災害復旧費
(目) (1) 農地災害復旧費
(明細書事業名) ○公共事業 団体営農地災害復旧費

所 属	森林整備課			治山課		
担当(係)名	林道係	内線	3197	治山係	内線	3166

山地災害対策及び林道災害復旧

1 事業費 970,791千円(4,822,366→5,793,157)

【財源内訳】

国庫 772,312
 県債 196,400
 一般財源 2,079

【主な使途】

補助金 570,587
 工事請負費 400,204

2 事業目的

近年、ゲリラ豪雨と呼ばれている短時間で集中的な豪雨により、局所的に甚大な災害が発生している。

本年においても、9月中旬に西濃地域を中心とした豪雨により災害が発生しており、被災箇所の復旧及び再度災害防止のための対策を図る。

3 事業概要

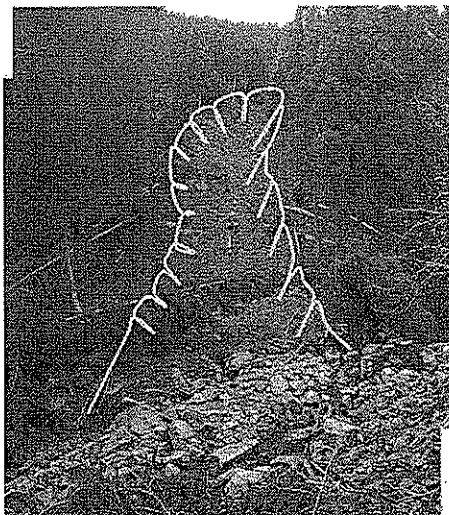
- ・山地災害対策(治山事業)

国予備費等を活用した山地災害対策 400,204千円

- ・林道の復旧

主に9月中旬に被災した林道の災害復旧 570,587千円

○山地災害の状況



○林道災害の状況



(款) 6 農林水産業費、11 災害復旧費
 (項) 5 林業費、1 農林水産施設災害復旧費
 (目) (5) 治山費、(2) 林業用施設災害復旧費
 (明細書事業名) ○公共事業
 治山事業費、林道災害復旧費

所 属	県土整備部砂防課		
担当(係)名	砂防保全係	内線	3744

平成24年9月17日から19日の豪雨で発生した土砂災害に対する緊急対策

1 事業費 378,000 (0 → 378,000)

【財源内訳】

国庫	250,000
県債	127,600
一般財源	400

【主な用途】

工事請負費	311,560(えん堤工等)
委託料	50,000

2 事業目的

9月17日から19日の豪雨により大垣市上石津町時山地内で土石流が発生し、家屋への土砂流入(住家6戸、非住家4戸)、床下浸水(2戸)の被害が発生した。また、県道上石津多賀線にも土砂が到達したことから一昼夜通行止めとなり、集落が一時的に孤立した。

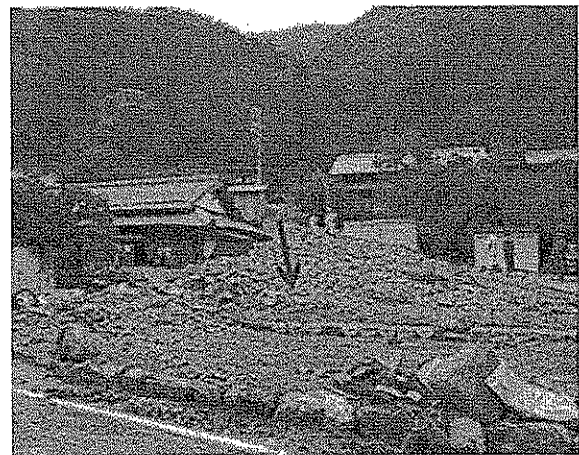
被災箇所上流域には崩壊斜面からの土石が大量に堆積しており、放置すれば再び土石流が発生し被害が拡大する恐れがあることから、周辺住民の生命・財産を守るため、滝根谷、上ノ谷^{うえのたに}の2溪流において緊急的に砂防えん堤工事を実施する。

3 事業概要

○災害関連緊急砂防事業費 378,000 千円

滝根谷(大垣市上石津町時山)	既設砂防えん堤嵩上げ工
上ノ谷(大垣市上石津町時山)	砂防えん堤工

[滝根谷の土砂災害状況写真]



(款) 8 土木費	(項) 4 砂防費	(目) (3) 砂防事業費
(明細書事業名)	○公共事業 災害関連緊急砂防事業費	